

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

令和5年度通常総会

北海道自家用自動車協会連合会

北海道自家用自動車協会連合会は、札幌市内のホテルで「令和5年度通常総会」を開いた。松原正和会長の退任に伴い、松浦良一エス・バイ・エス事業協同組合理事長が会長に就任。2023年度の事業計画案や収支予算案など審議事項をすべて承認した。

新年度は、各種広報や啓発活動を通じて交通安全PRによる交通事故防止を推進するほか、不正改造車や整備不良車の排除運動、排出ガスや騒音などの公害防止運動を進めていく。執行体制は以下の通り。



新会長の松浦良一氏

- | | |
|------|----------|
| 会 長 | 松浦 良一(新) |
| 副会長 | 吉田 裕 |
| 副会長 | 徳井 裕昭 |
| 専務理事 | 辻澤 英隆 |
| 理事 | 瀬尾 昌宏 |
| 理事 | 齋藤 利雄 |
| 理事 | 岩崎 忠 |
| 理事 | 柴田 信幸 |
| 理事 | 近藤 伸也 |

令和5年度定時総会

北海道自動車標板協議会

北海道自動車標板協議会は、札幌市内のホテルで「令和5年度定時総会」を開き、任期満了に伴う役員改選で会長に松浦良一エス・バイ・エス事業協同組合理事長が就任した。役員改選では、副会長の吉田裕氏と小藤田良彦氏、専務理事の辻澤英隆氏が留任。3期6年にわたって会長を務めた松原正和会長は退任した。

新年度の主な事業計画は「標板交付代行事業をめぐる諸情勢の多様化や複雑化への対応」の標板交付や封印取り付け制度などへの理解促進に向けた広報活動③新たな全国版図柄入りナンバープレートなどの円滑な交付実現などに取り組む。

- | | |
|------|----------|
| 会 長 | 松浦 良一(新) |
| 副会長 | 吉田 裕 |
| 副会長 | 小藤田良彦 |
| 専務理事 | 辻澤 英隆 |
| 理事 | 千葉 剛 |
| 理事 | 尾関 哲也 |



北海道自動車標板協議会 令和5年度定時総会

- | | |
|-----|-------|
| 監 事 | 尾関 哲也 |
| 監 事 | 千葉 剛 |
| 理 事 | 阿知良雄二 |
| 理 事 | 松原 英行 |
| 理 事 | 中村 智欣 |

計量器を手掛けるタニタ(東京都板橋区)は4月、飲酒習慣のある社員のドライバー1千人を対象として「飲酒運転に関する意識調査2023」を実施した。それによると、社用車を運転する人のうち、約2割が飲酒運転の恐れがある状態で運転していることが分かった。22年4月には運転前後の運転者のアルコールチェックが義務化されたものの、依然として安全意識の啓発が必要である実態が明らかになった。飲酒運転の撲滅に向けては、業界を挙げた一層の取り組みが必要となりそうだ。飲酒しすぎた際の対応について、

社用車で「2割飲酒の恐れ」正しい意識の周知必須

ドライバーに意識調査

タニタ

「一晩寝れば運転しても大丈夫だと思ふ」と回答した人は38.1%だった。特に、自分は酒に強いと考えている人では50.8%に上った。睡眠をとると倦怠(けんたい)感がなくなるから、眠ることで体内のアルコールが抜けると錯覚していることが想定される。アルコールが体から抜けるまでに必要な時間は、体重が65kgの人の場合、2合の飲酒で6.7時間程度、3合の飲酒で9.10時間程度かかるといわれている。アルコールが体から抜けるまでの時間を聞いた質問では、40.8%が「知らなかった」と

回答した。また、飲みすぎると一晩でアルコールが抜けない場合があることを知らない人も23.0%いた。アルコールについての知識が不十分である点が、飲酒運転につながる要因の一つになっていると考えられる。一方、職場で飲酒運転防止の取り組みが行われていると答えた人は、73.2%。19年調査と比較すると12.1%上昇しており、各事業者で対策を強化していることが分かった。具体策としては、「社用車運転前のアルコール検知器による社内チェック」が41.7%で最多。次いで「通勤前のアルコール検知器による自己

チェック」が24.7%となった。アルコール検知器による確認の必要性は既に一定の認知を得ているようだが、アルコール検知器に関して、機器に有効期限があることを知らなかった人が67.2%に上った。管理が適切でない機器は誤検知を起す可能性があり、使用法や管理方法についても正しい情報を提供する必要があると求められそうだ。この調査は2023年4月に、全国の20歳から69歳の飲酒習慣のある社用車のドライバー1千人を対象に実施した。

警察庁は、一定台数以上の自乗員11人以上の車を1台以上使用する自動車(白ナンバー)を業務などで使用する企業に対するアルコール検知器の使用義務化を12月1日から始める方針を明らかにした。当初は2022年4月から施行する予定だったが、半導体不足などで検知器の供給が間に合わないとして2度、延期していた。パブリックコメント(意見募集)を行った上で、正式決定する。

白ナンバー業務使用の企業にアルコール検査義務化

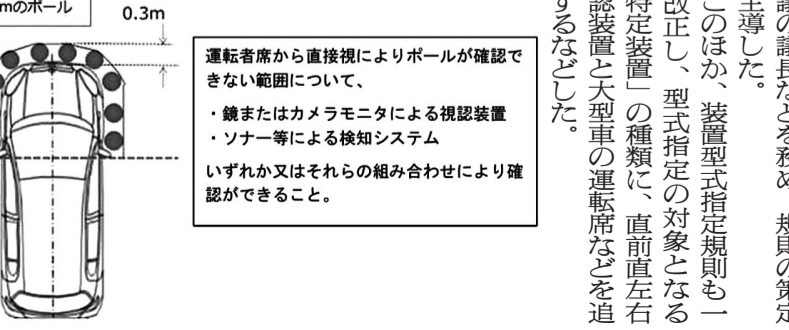
12月から 警察庁

今春に入り、アルコール検知器の生産・供給状況が改善したことなどから、暫定措置を廃止することを決めた。運送・旅客事業者の事業用車(緑ナンバー)の運転者に対する酒気帯びの有無の確認については、11年5月1日からアルコール検知器の使用を義務化している。

国土交通省は、運転席からの死角となる車両の直前及び側面における子ども見落としの事故を防ぐため、国際基準を導入する。乗用車などにはカメラモニターやソナーなどの装置を、大型トラックなどには運転席から直接視認できる視界を一定以上確保するように設計することを義務づける。一部を除き6月8日から施行した。



直接周囲を確認しながら運転してください



乗用車などにはカメラモニターやソナーなどの装置を義務づけ、死角をなくす

子どもの見落とし事故防止へ国際基準

乗用車はカメラモニターやソナー 大型車は視界確保義務付け

乗用車はカメラモニターやソナーなどの「検知装置」を義務づけることとした。今春に入り、アルコール検知器の生産・供給状況が改善したことなどから、暫定措置を廃止することを決めた。運送・旅客事業者の事業用車(緑ナンバー)の運転者に対する酒気帯びの有無の確認については、11年5月1日からアルコール検知器の使用を義務化している。

このほか、装置型式指定規則も一部改正し、型式指定の対象となる「特定装置」の種類に、直前直左直右確認装置と大型車の運転席などを追加するなどした。

「保険修理」の交渉実態調査 整備事業者に聞き取り

指数対応単価の見直し状況も

政府は、いわゆる「保険修理」をめぐる事業者と損害保険会社の交渉実態の調査に乗り出す。損害業界を所管する金融庁が国土交通省の協力も得て「指数対応単価」の見直し状況を調べたり、事業者から意見を聞き取ったりする。物価が高騰する中、事業者が負担する塗料や副資材費を損保への請求額に転嫁できない事例があり、日本自動車車体整備協同組合連合会(日車協連)なども対策を強化している。金融庁は実態把握を通じ、取引の適正化をさらに促す施策も視野に入れる。

金融庁は、損保各社が自動車整備事業者や車体整備事業者と協議して取り決める指数対応単価などを見直し状況を調査する。車体整備事業者を中心としたアンケート調査も行う方針で、国交省と詳細を詰めてい



業界では高騰する塗料や副資材費を損保への請求額に転嫁できない事例がある

る。国交省の堀内丈太郎自動車局長は「車体整備業界からは、レバーレイトに関する問題や指摘をかなり聞いています。金融庁でこの問題に対して取り組みをしていただければ、国交省も最大限、協力してい

く」と語った。この問題をめぐっては、3月に国会質疑があり、鈴木俊一金融担当相は労務費や原材料価格などの高騰を踏まえ「損保会社と自動車整備事業者の双方が納得できる適正な内容であるべきと考える」と答弁し、4月以降の工賃単価などの見直しについて「金融庁として、その見直しの状況をしっかりと把握したい」との方針を示していた。岸田文雄首相も「金融庁をはじめ関係省庁で、その取り組み状況の把握に努め、取引引きの適正化を促してまいりたい」と語った。

指数対応単価は、損保各社で組織する「自研センター」が作成した事故修理に関する作業時間を示す「指数」に掛け合わせる1時間当たりの単価を指す。損保各社と事業者は毎年、指数対応単価の改定を協議するが、協議が形骸化しているとの指摘や、協議に用いる経済指標などをめぐり損保側と事業者側で意見の相違がある。

Japan Mobility Show

日本自動車工業会(自工会、豊田章男会長)は、10月に開く「ジャパンモビリティショー2023」の企画概要を発表した。ショーのシンボルコンテンツとして、未来の街を表現したり、スタートアップを支援するプログラムを実施する。自動車関連以外の企業を含む220社(前回192社)がすでに出展を決めていることも明らかにした。先進国のモーターショー来場者が減少する中、モビリティだけに捉われないコンテンツをそろえ、日本の産業の未来を示すショー



異業種を巻き込んだ企画を展開した前回の2019年ショー

未来の街表現 220社出展予定 スタートアップを支援 「ジャパンモビリティショー2023」概要発表

への転身を目指す。「トキョーフューチャーツアー」「スタートアップフューチャーツアー」

は、1千人規模の「未来の東京」を同時に体験できる大型シニア空間のほか、スケートボードのようなモビリティ、災害時のモビリティ、未来のキッチンカーなど、遊びや防災、食などをテーマに「モビリティのある未来」を体験できる。スタートアップフューチャーツアーでは、1千万円規模の資金援助や有識者による事業アドバイス、PR支援などを行う「ピッチコンテスト&アワード」を実施する。100社程度の参加を目指す。大企業とのマッチングや新事業の創出につなげるラウンドテーブルも実施する。

ジャパンフューチャーツアーセッションは、世界的に影響力のある人物を招き、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)やモーターズポーツなどのモビリティにまつわる

車両トラブルと解決策 「クルマのトラブル診断」公開 ロードサービス要請の判断に J A F

日本自動車連盟(JAF)は、車両トラブルの解決策をまとめた「クルマのトラブル診断」を公式ホームページで公開したと発表した。ロードサービスで蓄積したドライバーができるトラブルへの対処方法を紹介する。車両故障や救援要請する判断に役立ててもらおう狙い。

トラブルの対処方法は「警告灯・表示灯・メッセージが表示された」や「異音・異臭がする」「エンジンがかからない」「エンジンがかからない(READY(走行可能表示)にならない)」など10の症状から探すことができる。個別ページには症状の原因のほか、ドライバー自らで可能な対処方法を掲載。自己解決が難しい症状では、ロードサービスなど適切な相談先を案内する。相談先も記載することで、ユーザーの時間のロスを軽減させる。

症状から探す

「クルマのトラブル診断」の画面

テーマで意見を交わす。モーターショー委員会の長田准委員長は「モビリティ版のダボス会議に育てていきたい」と語った。前回の東京モーターショー(19年)では海外メーカーの出展がルノー、メルセデス・ベンツ、スマート、アルピナの4社にとどまったが、世界への発信力を高めるため、日本自動車輸入組合を通じて出展を働きかけていく。

一方、クルマ好きのために次世代モビリティやゼロエミッション車、二輪車などの試乗やデモランも実施する。

東京で自動車ショーを開催するのは4年ぶり。前回は、お台場地域全体を会場に規模を拡大して開いた。異業種を巻き込んだ企画も奏功し、来場者数は前回(17年開催)の77万人から130万人へと大幅に増加した。

今回の会場は東京ビッグサイト全館で、会期は10月26日〜11月5日。来場者数は100万人を目指す。

日本では、移動の自由の確保やシームレスな移動体験の実現を主目的とする事例が多い。このため、自動車産業とも親和性が高いと思われるが、本来のMaasは自動車、正確には自家用車と相性が悪い。もともとは自家用車の削減による環境対策が始まりだった。世界で早くMaasに着手したことで知られる北欧のベンチャー企業・ウイムは、自家用車に頼らない地域交通モデルの確立を目指して複数の移動手段を統合するシステムを開発したという。

国内には医療、福祉などさまざまなMaasが存在する。北欧の本来の姿からは大分遠くなった感がある。これは19年に「日本版Maas」の概念を定めた時に、街づくりにや、健康増進、という概念が混じったせいだろう。

本来とは異なる方向に進んでいるが、個人的には日本版Maasに注目している。日本は、カイゼンの国だ。北欧由来のMaasを日本の社会事情に沿って進化させ、生活が豊かになるサービスが増えることを期待したい。

アンテナ

「Maas(サービス)としてのモビリティ」という言葉を一時ほど聞かなくなった。弊社で検索をかけると紙面にはたびたび登場しているが、2018〜19年頃の「マシクワード」的な勢いは失っている。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見 札幌 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

帯広



令和5年度定時総会を開催

帯広地方自家用自動車協会

一般社団法人帯広地方自家用自動車協会(徳井裕昭会長)は、帯広市内のホテルで「令和5年度定時総会」を開いた。2023年度の事業計画案や収支予算案などを審議し、全会一致で可決した。

冒頭のあいさつで、徳井会長は「交通事故防止対策を最重点事項に取り上げ、自動車ユーザーの視点に立ったサービスの提供、環境に優しいクルマ社会の実現を目指し、関連団体などと連携を図っていく」と述べた。新年度の主な事業計画は①交通安全に関する広報活動の強化②日常・定期点検整備の推進③封印取り付け業務の実施など。

承認された事業計画は、次の通り。こうした中、令和4年12月末時点においての自動車保有台数は約8200万台を数えています。自動車は公共交通機関とともに、国民の自由な移動を支える足として日々の生活に根付いていることから、移動時における安全・安心の確保のため、更なる対策が必要であります。

当協会は、昭和37年4月に社団法人帯広地方自家用自動車協会として発足し、自家用自動車の普及発達を図り、運輸秩序の確立と交通安全を

想の普及啓発に努め、自動車行政に寄与し、あわせて公共の福祉を増進することを目的とし、現在は一般社団法人として公益的立場で社会的責務を果たして参りました。我が国の自動車産業は550万人の雇用を支え、鉄鋼、ガラス、半導体など他産業への波及効果が大きく、また、毎年15兆円の外貨を稼ぐなど、これまで大黒柱として我が国を支えて来ましたが、一方で、自動車産業はCASEとよばれる大競争時代に突入し、従来とは異なる要素が競争軸となり、かつてのオイル・ショック以来の歴史的転換点に立っています。

①交通安全の推進
②重点実施事項
《公益的支出計画実施事業》
③管内の5ヶ所に分室を設置し、

地方ユーザーの利便向上を図ります。
《その他会計事業》
④自動車登録番号標の交付、車両番号標の販売及び希望番号の予約受付業務
①北海道運輸局長指定の自動車登録一連番号標・希望番号標の交付を行います。
②厳格な標管理と適正かつ迅速な交付に努めユーザーの利便向上を図ります。
③希望番号予約センターを設置し、適正かつ迅速な希望番号予約受付業務を行います。
④車両番号標頒布窓口を設置し、ユーザーの利便向上を図ります。
⑤新たな図柄入りナンバープレートの導入に伴い、今後の動向等情報収集に努めるとともに事前準備等の対応を図ります。
⑥自動車共済と自賠責共済を取扱い、自動車検査・登録と同時に契約が出来るよう代理所業務を行います。

⑦法人会計に属する事業
①自動車運搬者の交通安全意識の高揚と更なる交通法規の遵守、自家用自動車の健全な発展を期するため、優良運転者表彰事業を実施します。
②自家用自動車に係わる税負担の不公平等の是正を関係団体等と連携を図り、強く政府等に要望します。
③本会個人情報保護に関する法律・法令及び諸規定を定め関係規定規則を厳守します。
④事業目的達成のため、本会が果たすべき一般社団法人としての使命達成のためその他必要となる業務を行い、自動車ユーザーへのより良いサービスの提供に努めます。

⑤信販会社と業務提携している自動車申請書類管理会社から委託を受け、自動車登録申請手続きに関わる書類管理、発行を行うユーザーの利便の向上に努めます。
⑥自動車保有手続きワンストップサービス(OSS)の全国展開により、当協会としては、進捗状況を注

①行政機関、交通安全推進団体による交通安全対策及び運動に協力するとともに、交通安全に関する広報活動を一層強化してまいります。
②三十勝の新入学児童を交通事故

から守るため交通安全黄傘及び夜光反射材を寄贈し、交通事故防止を図ります。

③安全運転管理者制度の積極的な推進及び安全運転管理者法定講習への協力をしてまいります。
④警察及び団体等と連携し「飲酒運転根絶」及び、「シートベルト全席着用」のポスター等の作成・配布し、交通事故防止を図ります。
⑤会員及び会員事業所に対し交通安全旗及び交通安全グッズの作成・配布を行い、交通安全の啓発に努めます。

⑥関係機関誌の「北海道自家用新聞」及びホームページでの啓発により、自動車ユーザーに有益な情報の提供及び交通安全、点検整備推進などに関する情報などを提供します。
⑦日常・定期点検整備の推進
①自動車ユーザーに対し、日常・定期点検整備等の確実な実施の指導啓蒙に努め保守管理意識の高揚を図ります。

②自動車の整備不良からの交通事故や公害の防止を図り自動車の安全確保・環境保全に努めます。
③不正改造車排除運動及び自動車の街頭検査に参加、協力をします。
④整備管理者に関する指導・相談並びに整備管理者選任前研修会への協力をします。
⑤自動車登録番号標の封印取付業務
①北海道運輸局長指定の自動車登録一連番号標・希望番号標の交付を行います。
②全道6地区の封印取付受託者との受託契約し、分室として道内ナンバーの自動車登録番号標の封印取付を確実にしています。

③希望番号予約センターを設置し、適正かつ迅速な希望番号予約受付業務を行います。
④車両番号標頒布窓口を設置し、ユーザーの利便向上を図ります。
⑤新たな図柄入りナンバープレートの導入に伴い、今後の動向等情報収集に努めるとともに事前準備等の対応を図ります。
⑥自動車共済と自賠責共済を取扱い、自動車検査・登録と同時に契約が出来るよう代理所業務を行います。

交通安全に貢献する
自動車共済!!
北海道自動車共済
協同組合帯広支部
☎0155-331-3403

毎月15日は
道民
交通安全の日

毎月15日は
道民
交通安全の日

令和5年度事業計画

1. 事業運営方針

当協会は、昭和37年4月に社団法人帯広地方自家用自動車協会として発足し、自家用自動車の普及発達を図り、運輸秩序の確立と交通安全を

想の普及啓発に努め、自動車行政に寄与し、あわせて公共の福祉を増進することを目的とし、現在は一般社団法人として公益的立場で社会的責務を果たして参りました。我が国の自動車産業は550万人の雇用を支え、鉄鋼、ガラス、半導体など他産業への波及効果が大きく、また、毎年15兆円の外貨を稼ぐなど、これまで大黒柱として我が国を支えて来ましたが、一方で、自動車産業はCASEとよばれる大競争時代に突入し、従来とは異なる要素が競争軸となり、かつてのオイル・ショック以来の歴史的転換点に立っています。

こうした中、令和4年12月末時点においての自動車保有台数は約8200万台を数えています。自動車は公共交通機関とともに、国民の自由な移動を支える足として日々の生活に根付いていることから、移動時における安全・安心の確保のため、更なる対策が必要であります。

当協会は、これからも運輸交通に係わる団体として「自動車を利用する個人及び団体の健全な発展に寄与し、公共の福祉を増進する」という使命を果たしてまいります。

①交通安全の推進
②重点実施事項
《公益的支出計画実施事業》
③管内の5ヶ所に分室を設置し、

地方ユーザーの利便向上を図ります。
《その他会計事業》
④自動車登録番号標の交付、車両番号標の販売及び希望番号の予約受付業務
①北海道運輸局長指定の自動車登録一連番号標・希望番号標の交付を行います。
②厳格な標管理と適正かつ迅速な交付に努めユーザーの利便向上を図ります。
③希望番号予約センターを設置し、適正かつ迅速な希望番号予約受付業務を行います。
④車両番号標頒布窓口を設置し、ユーザーの利便向上を図ります。
⑤新たな図柄入りナンバープレートの導入に伴い、今後の動向等情報収集に努めるとともに事前準備等の対応を図ります。
⑥自動車共済と自賠責共済を取扱い、自動車検査・登録と同時に契約が出来るよう代理所業務を行います。



冒頭のあいさつで、徳井会長は「交通事故防止対策を最重点事項に取り上げ、自動車ユーザーの視点に立ったサービスの提供、環境に優しいクルマ社会の実現を目指し、関連団体などと連携を図っていく」と述べた。新年度の主な事業計画は①交通安全に関する広報活動の強化②日常・定期点検整備の推進③封印取り付け業務の実施など。

承認された事業計画は、次の通り。こうした中、令和4年12月末時点においての自動車保有台数は約8200万台を数えています。自動車は公共交通機関とともに、国民の自由な移動を支える足として日々の生活に根付いていることから、移動時における安全・安心の確保のため、更なる対策が必要であります。

当協会は、これからも運輸交通に係わる団体として「自動車を利用する個人及び団体の健全な発展に寄与し、公共の福祉を増進する」という使命を果たしてまいります。

①交通安全の推進
②重点実施事項
《公益的支出計画実施事業》
③管内の5ヶ所に分室を設置し、

地方ユーザーの利便向上を図ります。
《その他会計事業》
④自動車登録番号標の交付、車両番号標の販売及び希望番号の予約受付業務
①北海道運輸局長指定の自動車登録一連番号標・希望番号標の交付を行います。
②厳格な標管理と適正かつ迅速な交付に努めユーザーの利便向上を図ります。
③希望番号予約センターを設置し、適正かつ迅速な希望番号予約受付業務を行います。
④車両番号標頒布窓口を設置し、ユーザーの利便向上を図ります。
⑤新たな図柄入りナンバープレートの導入に伴い、今後の動向等情報収集に努めるとともに事前準備等の対応を図ります。
⑥自動車共済と自賠責共済を取扱い、自動車検査・登録と同時に契約が出来るよう代理所業務を行います。

⑦法人会計に属する事業
①自動車運搬者の交通安全意識の高揚と更なる交通法規の遵守、自家用自動車の健全な発展を期するため、優良運転者表彰事業を実施します。
②自家用自動車に係わる税負担の不公平等の是正を関係団体等と連携を図り、強く政府等に要望します。
③本会個人情報保護に関する法律・法令及び諸規定を定め関係規定規則を厳守します。
④事業目的達成のため、本会が果たすべき一般社団法人としての使命達成のためその他必要となる業務を行い、自動車ユーザーへのより良いサービスの提供に努めます。

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます



SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります
詳しくはホームページをご覧ください
(http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

- 診断の種類等
- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
 - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所
〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

十勝ほか6地域から申し込み

ご当地ナンバー25年5月から交付

国交省

国土交通省は、北海道の「十勝」など6地域から「新たな地域名表示(ご当地ナンバー)」の導入申し込みがあったと発表した。今後は、11月から12月末までの期間に具体的な図柄の検討を行い、2025年5月頃から交付を開始する予定としている。

申し込みがあった他の5地域のご当地ナンバーは、栃木県の「日光」、東京都の「江戸川」、長野県の「安曇野」と「南信州」、滋賀県の「彦根」。このほか、青森県田舎館村を「弘前」ナンバーの対象区域に編入した。

現在、ご当地ナンバー導入済み地域は46地域、図柄ナンバー導入済み地域は58地域となっている。北海道では「苦小牧」「知床」に続き3地域目となる。国交省では、22年4月から新たなご当地ナンバーの導入地域を募集していた。

今回申し込みのあった新たなご当地ナンバーと対象区域は表の通り。

申込みのあった新たな地域名表示(ご当地ナンバー)と対象区域		
都道府県	新たな地域名表示(ご当地ナンバー)	対象区域
北海道	十勝	喜茂町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
栃木県	日光	日光市、塩谷町
東京都	江戸川	江戸川区
長野県	安曇野	安曇野市、生坂村、池田町、松川村
	南信州	飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、穂高村、湯村、豊丘村、大鹿村
滋賀県	彦根	彦根市、甲良町

新たな地域名表示(ご当地ナンバー)の対象区域の追加		
都道府県	ご当地ナンバー	対象区域
青森県	弘前	弘前市、西目屋村、田舎館村

交通安全合掌地蔵祈願祭を開催

帯広地方自家用自動車協会



一般社団法人帯広地方自家用自動車協会(徳井裕昭会長)は、交

十勝でヤリスカップ

道内ディーラーも出場

「トヨタガズーレーシングヤリスカップ2023東日本シリーズ」の第3戦、第4戦が十勝スピードウェイ(更別村)で行われた。十勝スピードウェイで開催する今年最初のヤリスカップで、道内外のトヨタ系ディーラーチームやクラブチームなどから41台がエントリーした。

会場には、チームを派遣したディーラー各社の首脳、幹部、職員の仲間にも応援に駆け付け、大きな歓声の中で熱戦を展開。出場した各チームが完走した。第5戦(8月20日開催)も十勝スピードウェイで開催される。



道内外から41台がエントリー

現場探信

「そのタイトルはダサイですね。若者には響かないと思いますよ。」大学生向けの冊子を作ろうと制作会社の担当者らと打ち合わせをした時の一コマ。40代の筆者が一生懸命に考えたタイトルに対する20代前半女性デザイナーの躊躇(ちゅうちゅう)ないダメだしに、ハッとなった。後日出てきたタイトル案を見て納得。若い感性を理解できているのかと思ってたが、どうやらそうでもなかったらしい。60代の役員は全く今の販促を理解できていないとぼやくのはあるディーラーの中堅販促担当者。どの年代でも世代間ギャップを埋めるのは簡単ではないようだ。

霧灯

「国会は自動車国会と言えぬ」。日本自動車会議所総会後の懇親会であいさつに立った西村康稔経済産業大臣は、6月21日に閉会した通常国会をこう表現していた。経済分野においては、脱炭素化と成長の両立を目指す上で自動車連の話題が多かったためだ。改めて自動車産業への期待が大きいことを訴えていた。自動車産業は100年を超える歴史の中で、今もなお進化を続けているといえるからだろう。世阿弥の「初心忘るべからず」が浮かぶ。◆能の伝書「花鏡」には、芸の奥義として「是非の初心忘るべからず」「時々の初心忘るべからず」「最後の初心忘るべからず」と3つの初心が登場する。◆是非の初心

は若く未熟な時の経験、時々の初心というのは修行を積み重ねていく中で何度も直面する新しい挑戦、最後の初心は老齢期にも遭遇する初めてへの対応だ。どのような段階においても「初心」は存在する。常に謙虚な気持ちで、失敗を恐れず挑戦すること。忘れてはならないという教えだ。◆自動車産業はまさに今、この初心をもって変革を遂げようとしている。簡単に達成できない脱炭素というゴールを目指し、時々の初心が日常的に展開され、是非の初心を持つプレイヤーが参入し、成熟した技術にも新たな挑戦がある。企業としても個人としても見習いたい姿勢だ。



ZERO ZERO

飲酒運転 北海道

みんなもやめよう

飲んだら絶対乗らなさい!

7月13日は飲酒運転根絶の日

飲酒運転をしない、させない、許さないそして見逃さない

交通安全対策七者連絡会議は飲酒運転根絶に向け全力で取り組みます。

飲酒運転、発見したら警察に通報!

令和5年

夏の交通安全運動

7月13日(日)~7月22日(土)

7月13日(日)は、統一行動日(セーフティカラー)・飲酒運転根絶の日

自転車にヘルメットをのったり

「令和4年度」A賞 全国小・中学生交通安全ポスターコンクール 金賞 安平町立早来小学校(入選当時小学4年生) 秋田 葉々美 さんの作品

運動の重点

- ◎飲酒運転の根絶
- ◎バイク・自転車の交通事故防止
- ◎スピードダウンと全席シートベルト着用
- ◎子供と高齢者の交通事故防止

主催者 北海道、北海道教育委員会、北海道警察 札幌市、市町村 公益社団法人北海道交通安全推進委員会 一般社団法人北海道交通安全協会 一般社団法人北海道交通安全運転管理者協会

協力者 JAF 共済

DANCHI
Oshiro Daiichi Driving School

免許とるなら やっぱり「第一」だね!

免許は「第一」におまかせ!

帯広第一自動車学校

北海道道路方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地

お申し込み お問い合わせ **0120-48-4611**

フリーダイヤル

JAPAN AUTOMOBILE FEDERATION JAF

困ったときは、**JAF**におまかせ!!

お近くのJAF直通電話は **#8139** (有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、会員としての特典をご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 **日本自動車連盟(JAF)帯広支部**

〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1

☎(0155)26-8139 ・ 26-0260 (ロードサービス専用) (会員総務専用)